

2021年12月期 決算短信（インフラファンド）

2022年2月18日

インフラファンド発行者名 東京インフラ・エネルギー投資法人 上場取引所 東
 コード番号 9285 URL <https://www.tokyo-infra.com>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 永森 利彦
 管理会社名 東京インフラアセットマネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永森 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 兼財務・経理・IR部長 (氏名) 真栄田 義人
 TEL 03 (6551) 2833

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

分配金支払開始予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の運用、資産の状況（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	838	△6.1	194	△37.1	128	△48.2	147	△40.1
2021年6月期	893	38.6	309	55.8	247	86.0	246	86.5

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2021年12月期	1,331	1.5	0.6	15.3
2021年6月期	2,222	2.5	1.1	27.7

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金を含む)	分配金総額 (利益超過分 配金を含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2021年12月期	1,332	147	1,704	189	3,036	337	100.1	1.5
2021年6月期	2,222	246	1,040	115	3,262	362	100.0	2.5

(注1) 利益超過分配金総額は、全額税法上の出資等減少分配となります。

(注2) 利益超過分配（出資の払戻し）を行ったことによる減少剰余金等割合は2021年月12期においては0.020、2021年6月期においては0.012です。

(注3) 配当性向について、分配金総額（利益超過分配金を含む。）により算出した場合、2021年12月期の配当性向は228.0%、2021年6月期は146.8%となります。次の算式により算出しております。（利益分配金+利益超過分配金総額（一時差異等調整引当額からの分配金及びその他の利益超過分配金を含む。））÷当期純利益×100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年12月期	20,581	9,557	46.4	86,020
2021年6月期	21,241	9,703	45.7	87,328

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	533	△56	△746	1,001
2021年6月期	1,533	△65	△1,524	1,270

2. 2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）、2022年12月期（2022年7月1日～2022年12月31日）及び2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年 6月期	937	11.8	309	59.36	230	79.83	229	55.44	2,069	1,003	3,072
2022年12月期	889	△5.1	302	△2.2	226	△2.0	225	△2.0	2,029	981	3,010
2023年 6月期	926	4.1	302	△0.2	226	0.1	225	0.1	2,031	982	3,013

(参考) 1口当たり予想当期純利益（2022年6月期）2,069円、1口当たり予想当期純利益（2022年12月期）2,028円、
1口当たり予想当期純利益（2023年6月期）2,030円
想定期末発行済総投資口数 111,111口

(注) 2022年6月期、2022年12月期及び2023年6月期の1口当たり分配金は、2021年12月期に認識した金利スワップの評価におけるヘッジ損失の時価に関し、2021年12月期期末時点から変動がない前提で投信法第136条第1項に定める利益を考慮し、算出しています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2021年12月期	111,111口	2021年6月期	111,111口
2021年12月期	-口	2021年6月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記29ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ この決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記6ページ記載の「2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）、2022年12月期（2022年7月1日～2022年12月31日）及び2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の詳細	2
d 業績及び分配の概要	2
②次期の見通し	4
a 今後の運用見通し	4
b 今後の運用方針	4
c 運用状況の見通し	5
③決算後に生じた事実	5
④運用の見通し	6
(2) 投資リスク	8
2. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 投資主資本等変動計算書	12
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
(8) 会計方針の変更に関する注記	18
(9) 財務諸表に関する注記	19
(10) 発行済投資口の総口数の増減	30
3. 参考情報	31
(1) 投資状況	31
(2) 投資資産	32
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	34
(4) 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	35
(5) 運用資産の資本的支出	37

1. 運用状況

(1) 運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、東京インフラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2017年10月10日に出資総額120百万円（設立時発行投資口数：1,200口）で設立され、2017年11月20日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第132号）。

2018年5月31日に、第三者割当による新投資口の発行（100口）を実施し、発行済投資口の総口数1,300口としました。同年9月26日に公募による投資口の追加発行（43,400口）を行い、翌日である同年9月27日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9285）に上場しました。同年10月23日には、第三者割当による新投資口の発行（1,339口）を実施しました。

2020年8月28日に、公募による投資口の追加発行（65,072口）を行った結果、2021年12月31日現在の発行済投資口の総口数は111,111口となっています。

b 当期の運用実績

当期における日本経済の状況は、2021年4月に大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発出されたこと、及び、その後の新型コロナウイルス感染症対策の影響を大きく受けましたが、ワクチン接種率の上昇や、新規感染者の急速な減少により10月以降は、緊急事態宣言や各種制限が解除され、徐々に経済活動が再開されて持ち直しの動きがみられました。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(注1)を取り巻く環境においては、2021年10月に「第6次エネルギー基本計画」が閣議決定され、中でも再生可能エネルギーについては、2050年カーボンニュートラル及び2030年度の温室効果ガス排出削減目標の実現を目指し、エネルギー政策の原則であるS+3E(注2)を大前提に、電力部門の脱炭素化に向け、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促すとされています。

本投資法人は、当期においては、新たな資産の取得はありませんでした。TI矢吹太陽光発電所、TI霧島太陽光発電所におけるパワーコンディショナーの点検実施、TI霧島太陽光発電所においては、出力制御の影響を低減させるべく出力制御オンラインシステムの導入等、保有11施設の適切な保守・メンテナンスを実施し、保有施設の収益向上に努めました。

当期はTI牛久太陽光発電所、TI龍ヶ崎太陽光発電所における電気ケーブル盗難による発電停止、TI霧島太陽光発電所における火災事故による発電停止がありましたが、これらによる逸失利益、修繕工事費用については、TI龍ヶ崎太陽光発電所の盗難事故は保険金請求手続き中ですが、その他については保険金受領済であり、業績への影響は軽微でした。また、再発防止策についても新警備システムの導入、TI霧島太陽光発電所においては自営線の補強工事の実施等の対応をしました。しかしながら、一部地域の天候不順により業績は期首予想を下回る結果となりました。

(注1) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、(i)再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）第2条第3項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、(ii)再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びに

(iii) これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。
(注2) 「S+3E」とは、エネルギー政策を進める上の大原則としての、安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一とし、経済効率性の向上（Economic Efficiency）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図ることをいいます。

c 資金調達の概要

当期におきましては、新たな資金調達はありませんでした。なお、当期末までにタームローンの約定返済（計384百万円）を行い、当期末時点での借入金金は10,736百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、52.2%となりました。

d 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益838百万円、営業利益194百万円、経常利益128百万円、当期純利益は147百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の定める金銭の分配の方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期は、変動金利による借入金に係る支払金利の固定化を目的とした金利スワップの評価において、繰延ヘッジ損失△168百万円を計上しましたが、一時差異等調整引当額237百万円内に収まったことから、当期末処分利益額

386百万円から一時差異等調整引当額237百万円を控除した額の端数調整を行った残額147百万円を利益分配金として分配するとともに、利益超過分配金として、当期減価償却費計上額387百万円の48.9%に相当する189百万円をその他の利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、利益分配金1,332円、利益超過分配1,704円、合計3,036円となりました。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

今後の日本経済は、年初からの急激なオミクロン株を中心とした新型コロナウイルス感染症の再拡大（第6波）に伴い、依然としてコロナ禍の影響による不透明な状況が続くものと予想されます。

再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備を取り巻く環境については、2021年10月に経済産業省が策定したエネルギーミックスによれば、2030年において再生可能エネルギーが全電源に占める構成比率は、2019年度の約18%に対し36～38%（うち、太陽光発電は14～16%）に増加するとの野心的な見通しが示されています。なお、この水準は上限やキャップではなく、今後、現時点で想定できないような取組が進み、早期にこれらの水準に到達し、再生可能エネルギーの導入量が増える場合には更なる高みを目指すことが、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」において、明記されました。

再生可能エネルギーに関する政策としては、2022年4月より再エネ特措法が改正され、①固定価格買取制度（FIT制度）に加えて、市場価格に一定のプレミアムを交付する制度（FIP制度）の創設、②地域の送配電事業者が負担していた再生可能エネルギーの導入拡大に必要な地域関係係線等の費用の一部を、賦課金方式により全国で支える制度の創設、③事業用太陽光発電事業者に対し、太陽光発電設備の廃棄費用に関して外部積立てを原則として義務付けること等が予定されています。

本投資法人は、本投資法人のメインスポンサーである株式会社アドバンテック及び株式会社クールトラスト（以下総称して「アドバンテック・グループ」といいます。）に蓄積されたノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電設備等及び再生可能エネルギー発電設備等対応証券（注）（以下総称して「再生可能エネルギー発電設備関連資産」といいます。）に投資をすることにより、係る潜在的投資機会を選別的に獲得し投資主への収益還元を目指すとともに、再生可能エネルギー発電事業における資本循環の実現に貢献します。本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の種別としては、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含みますが、我が国の目指すエネルギーミックス及び固定価格買取制度の随時の見直し等を考慮してポートフォリオを構築し、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です。

（注）「再生可能エネルギー発電設備等対応証券」とは、裏付けとなる資産の2分の1を超える額を再生可能エネルギー発電設備等に投資することを目的とする優先出資証券（資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号。その後の改正を含みます。）第2条第9項に規定する優先出資証券をいいます。）、受益証券（投信法第2条第7項に規定する受益証券をいいます。）、投資証券（投信法第2条第15項に規定する投資証券をいいます。）等の資産をいいます。

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本投資法人のメインスポンサーであるアドバンテック・グループは、再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る技術調査、設計・施工、事業運営管理、投資等の事業に関する豊富な実績を有しており、また、国内19件、約108MW（注1）の太陽光発電設備の開発・運営・受託を行っています。本投資法人はこれらの太陽光発電設備のうち、本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定されるものについて、スポンサーサポート契約（本投資法人及び本資産運用会社との間で、本投資法人に対するサポート等に関し、2018年7月30日付で締結されたスポンサーサポート契約（その後の変更を含みます。）をいいます。）所定の除外事由がある場合を除き、取得の優先交渉権を有しております（注2）。アドバンテック・グループは、上記のとおり再生可能エネルギー発電設備関連資産に関する開発及び運営管理に関するノウハウを蓄積しており、本投資法人は、当該ノウハウを活用することによって、保有ポートフォリオに関して安定した発電能力を長期間に亘って維持できると考えています。

なお、本投資法人のポートフォリオ構築方針については、投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の設備として、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含みますが、当面は、収益の安定性や稼働済資産の市場規模等を踏まえ、太陽光発電設備を主たる投資とし、その投資割合を80%以上とします。

本投資法人及び本資産運用会社は、スポンサーサポート契約以外にも、パイプライン・サポート契約の締結等を通じて、アドバンテック・グループ並びに情報を有する複数の企業と資本・業務提携関係あるいは協力関係にあります。本投資法人は、これらの企業のサポートを活用して、外部成長及び分散の効いたポートフォリオを構築することで、良質かつ安定的な投資主価値の最大化を図る方針です。

また、本資産運用会社は、再生エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、そのネットワークを活用して、メインスポンサーであるアドバンテック・グループ及びサポート会社以外からの取得機会の獲得も図ります。

（注1）1 MW以上の発電力を有する太陽光発電設備を対象として集計しています。

（注2）2021年12月31日現在、上記各物件を本投資法人が取得する予定はありません。また、将来においても本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。なお、上記各物件が本投資法人の定める投資基準を満たさない場合、本投資法人は当該物件を

取得しませんが、当該投資基準の充足の有無にかかわらず、本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。

(ii) 内部成長戦略

本投資法人は、高性能な発電設備を用い、かつ豊富な施工実績及び高い信用力を有するEPC業者により信頼性の高い建設工事がなされている各種再生可能エネルギー発電設備に係る再生可能エネルギー発電設備関連資産へ厳選投資することに加え、本資産運用会社の指図の下、自ら又は再生可能エネルギー発電設備を信託財産とする信託に係る信託受託者若しくは賃借人をして、原則として、太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー発電設備のO&M業務に係る優れたスキルと技術を有する専門業者を選定し、適切な保守・メンテナンス等を行わせることにより、中長期的な視点から運用資産の収益の維持向上を図ります。

(iii) 財務戦略

本投資法人は、長期安定的な収益確保を追求すべく「保険を活用した最低保証賃料と実績連動賃料に基づく賃料体系」、「発電事業に特化した賃借人SPC（倒産隔離SPC）」、「ポートフォリオ運用の柔軟性確保と外部による評価機能を活用する信託スキーム」を採用します。また、財務面では安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指します。資産取得のための資金調達に関しては、投資口の追加発行により行うほか、必要に応じて金融機関からの借入れや融資枠（コミットメントライン若しくは当座貸越枠）からの借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。なお、本資産運用会社は再生可能エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役員を中心構成されており、その豊富な業務経験や知見を財務戦略の立案・実行に活かします。

c 運用状況の見通し

2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）、2022年12月期（2022年7月1日～2022年12月31日）及び2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記6ページ以下記載の「2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）、2022年12月期（2022年7月1日～2022年12月31日）及び2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない。)	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含 む。)
2022年6月期 (第9期)	937百万円	309百万円	230百万円	229百万円	2,069円	1,003円	3,072円
2022年12月期 (第10期)	889百万円	302百万円	226百万円	225百万円	2,029円	981円	3,010円
2023年6月期 (第11期)	926百万円	302百万円	226百万円	225百万円	2,031円	982円	3,013円

③決算後に生じた事実

該当事項はありません。

④運用の見通し

2022年6月期（2022年1月1日～2022年6月30日）、2022年12月期（2022年7月1日～2022年12月31日）及び2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年 6月期（第 9期）：2022年1月1日～2022年 6月30日（181日） ・2022年12月期（第10期）：2022年7月1日～2022年12月31日（184日） ・2023年 6月期（第11期）：2023年1月1日～2023年 6月30日（181日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年12月末日現在保有している計11物件を保有していることを前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、2023年6月期（第11期）末までの間に運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 ・実際には新規資産の取得若しくは保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有資産の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている以下の「最低保証賃料（賃料①）」、「実績連動賃料Ⅰ（賃料②）」の合計により算出しており、2022年6月期に937百万円（内、賃料①は847百万円、賃料②は89百万円）、2022年12月期に889百万円（内、賃料①は809百万円、賃料②は80百万円）、2023年6月期に926百万円（内、賃料①は833百万円、賃料②は92百万円）をそれぞれ見込んでいます。 ・本予想においては、発電量が、発電量予測値（P50）（注2）になることを前提として算出していますので、下記「実績連動賃料Ⅱ（賃料③）」が生じないものとしています。なお、実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が発電量予測値（P50）（注2）と一致することを保証するものではありません。 ・最低保証賃料（賃料①）＝A1-B1 A1：各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された保有資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P90）（注1）に、当該太陽光発電設備等による発電事業に係る特定契約に定める買取価格を乗じて算出された想定売電収入 B1：各営業期間における計画経費・税額（経費・税額のうち賃借人において当該営業期間に計上されるものの合計額として賃借人の事業計画に記載され、賃借人が承認した金額をいいます。） ・実績連動賃料Ⅰ（賃料②）＝A2-B2-X（最低保証賃料（賃料①）） 「実際の発電量に基づく総実績売電収入額－実績経費・税額（注3）>最低保証賃料（賃料①）」である場合に発生し、負の値となる場合は0円とします。 A2：各営業期間における実際の発電量（ただし、賃料②の算出においては各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された保有資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P50）（注2）を上限とします。）に基づく総実績売電収入額 B2：各営業期間における実績経費・税額（賃借人において当該営業期間に実際に計上された経費・税額をいいます。） X：各営業期間における最低保証賃料（賃料①）相当額 ・実績連動賃料Ⅱ（賃料③）＝（A3-A4）×70% 「実際の発電量に基づく総実績売電収入額>発電量予測値（P50）に基づく総実績売電収入額」である場合に発生します。ただし、A3－A4の値は、A3の値から、B2及び最低保証賃料（賃料①）の合計額を控除した値を上限とします。また、0円未満は切り捨てとします。 A3：各営業期間における実際の発電量に基づく総実績売電収入額 A4：各営業期間におけるテクニカルレポートに記載された保有資産に係る太陽光発電設備等に係る発電量予測値（P50）（注2）に基づく総売電収入相当額 （注1）「発電量予測値（P90）」とは、超過確率P（パーセントイル）90の数値（90%の確立で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。

営業収益	<p>(注2) 「発電量予測値 (P50)」とは、超過確率P (パーセントイル) 50の数値 (50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。) としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。</p> <p>(注3) 「実績経費・税額」とは、賃借人において当該営業期間に実際に計上された経費・税額をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業収入については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である保有資産の賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・保有資産にかかる固定資産税等については2022年6月期に49百万円、2022年12月期に49百万円、2023年6月期に43百万円を見込んでいます。 ・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年6月期に390百万円、2022年12月期に390百万円、2023年6月期に390百万円をそれぞれ見込んでおります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・創立費については、2022年6月期に2百万円、2022年12月期に1百万円をそれぞれ見込んでいます。 ・2018年8月24日及び2018年9月14日開催の役員会で決議した新投資口の発行及び上場・募集に係る費用並びに2020年8月13日開催の役員会で決議した新投資口の発行・募集に係る費用については、2022年6月期に8百万円、2022年12月期に8百万円、2023年6月期に8百万円をそれぞれ見込んでいます。 ・支払利息その他融資関連費用として、2022年6月期に66百万円、2022年12月期に65百万円、2023年6月期に66百万円をそれぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年12月末日現在、本投資法人においては10,736百万円の借入金残高があります。 ・2022年6月末に408百万円、2022年12月末に390百万円、2023年6月末に413百万円を約定により返済することを前提としています。 ・2022年6月期 (第9期) 末の有利子負債比率 (LTV) は51.1%程度、2022年12月期 (第10期) 末のLTVは49.3%程度、2023年6月期 (第11期) 末のLTVは47.6%程度となる見込みです。 ・有利子負債比率(LTV)の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 有利子負債比率=有利子負債総額÷資産総額×100
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口の総口数111,111口を前提とし、当該新投資口の発行を除き2023年6月期 (第11期) 末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。)、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金 (利益超過分配金を含みます。) は、期末発行済投資口数111,111口により算出しています。
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。)	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。) は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提としています。 ・賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。) は変動する可能性があります。

1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。 ・本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出等に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況や中期的な減価償却費、繰延資産の償却金額と借入返済、資本的支出の金額のバランスを勘案の上、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、当該営業期間の減価償却費の30%を上限として、原則として、每期継続的に利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配する方針です。また、新投資口発行等の資金調達、大規模修繕・点検等、地震・風水害等の自然災害、火災等の事故、想定外の天候不順又は出力制御による売電収入の減少、訴訟和解金の支払い若しくは設備の売却損の発生その他の一時的要因により、1口当たり分配金の分配額が一時的に一定程度減少することが見込まれる場合、1口当たり分配金の金額を平準化する目的で、前述の継続的な利益超過分配に加えて、一時的な利益超過分配を行うことがあります。ただし、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、前述の継続的な利益超過分配の分配額と合わせて法令等（投信協会の定める規則を含む。）に定める金額を上限とします。 ・かかる利益超過分配金については、2022年6月期（第9期）は減価償却費の28.6%程度に相当する111百万円、2022年12月期（第10期）は減価償却費の28.0%程度に相当する108百万円、2023年6月期（第11期）は減価償却費の28.0%程度に相当する109百万円を想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得等の他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。 ・なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に、手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。 <p>(注) 投信協会「インフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則」抜粋 第43条クローズド・エンド型の投資法人は、計算期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前計算期間の末日に計上された減価償却累計額の合計額を控除した額の100分の60に相当する金額を限度として、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを行うことができるものとする</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、投信協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(2) 投資リスク

2021年9月29日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 2021年6月30日	当期 2021年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,203	725,513
信託現金及び信託預金	384,778	276,207
営業未収入金	676,977	628,221
前払費用	50,962	67,185
その他	2,846	4,789
流動資産合計	2,001,768	1,701,917
固定資産		
有形固定資産		
信託構築物	13,794	※2 13,794
減価償却累計額	△42	△299
信託構築物（純額）	13,751	13,495
信託機械及び装置	16,684,006	※2 16,796,746
減価償却累計額	△1,325,714	△1,712,298
信託機械及び装置（純額）	15,358,292	15,084,447
信託工具、器具及び備品	1,676	※2 1,676
減価償却累計額	△324	△445
信託工具、器具及び備品（純額）	1,351	1,231
信託土地	2,684,558	2,684,558
信託建設仮勘定	69,907	-
有形固定資産合計	18,127,861	17,783,732
無形固定資産		
信託借地権	847,682	847,682
ソフトウェア	1,629	1,261
無形固定資産合計	849,311	848,943
投資その他の資産		
差入保証金	11,024	11,024
長期前払費用	208,492	206,117
繰延税金資産	13	11
投資その他の資産合計	219,530	217,154
固定資産合計	19,196,703	18,849,829
繰延資産		
創立費	6,119	3,824
開業費	12,292	9,560
投資口交付費	24,318	16,155
繰延資産合計	42,729	29,541
資産合計	21,241,201	20,581,288

(単位：千円)

	前期 2021年6月30日	当期 2021年12月31日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,185	41,154
1年内返済予定の長期借入金	793,288	798,780
未払金	33,159	26,796
未払費用	43,131	41,959
未払分配金	2,492	3,215
未払法人税等	885	851
未払消費税等	76,657	3,652
その他	9	46
流動負債合計	971,809	916,457
固定負債		
長期借入金	10,328,184	9,938,128
デリバティブ債務	237,999	168,892
固定負債合計	10,566,184	10,107,020
負債合計	11,537,993	11,023,477
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	10,053,701	10,053,701
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※3 △238,647	※3 △237,990
その他の出資総額控除額	△359,458	△475,013
出資総額控除額合計	△598,105	△713,003
出資総額（純額）	9,455,596	9,340,698
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	485,611	386,004
剰余金合計	485,611	386,004
投資主資本合計	9,941,208	9,726,702
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△237,999	△168,892
評価・換算差額等合計	△237,999	△168,892
純資産合計	※1 9,703,208	※1 9,557,810
負債純資産合計	21,241,201	20,581,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2021年1月1日 至 2021年6月30日	自	2021年7月1日 至 2021年12月31日
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		※1 893,114		※1 838,285
営業収益合計		893,114		838,285
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		※1 498,111		※1 554,383
資産運用報酬		36,602		35,303
資産保管手数料		1,189		1,135
一般事務委託手数料		14,674		15,026
役員報酬		1,200		1,300
その他営業費用		32,300		36,892
営業費用合計		584,078		644,041
営業利益		309,035		194,243
営業外収益				
受取利息		0		1
受取保険金		28,790		15,457
還付加算金		431		-
雑収入		500		-
営業外収益合計		29,723		15,459
営業外費用				
支払利息		56,706		54,604
融資関連費用		13,663		12,716
創立費償却		2,294		2,294
開業費償却		2,731		2,731
投資口交付費償却		14,656		8,162
その他		922		817
営業外費用合計		90,975		81,327
経常利益		247,784		128,375
特別利益				
受取保険金		-		※2 22,827
特別利益合計		-		22,827
特別損失				
固定資産圧縮損		-		※3 2,410
特別損失合計		-		2,410
税引前当期純利益		247,784		148,792
法人税、住民税及び事業税		885		852
法人税等調整額		0		1
法人税等合計		886		853
当期純利益		246,897		147,938
前期繰越利益		238,713		238,066
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		485,611		386,004

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
		一時差異等調整 引当額	その他の出資総 額控除額	出資総額控除額 合計	
当期首残高	10,053,701	△159,869	△169,791	△329,661	9,724,040
当期変動額					
剰余金の配当					
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△78,777		△78,777	△78,777
その他の利益超過分配			△189,666	△189,666	△189,666
当期純利益					
投資主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△78,777	△189,666	△268,444	△268,444
当期末残高	※1 10,053,701	△238,647	△359,458	△598,105	9,455,596

（単位：千円）

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	292,269	292,269	10,016,309	△238,656	△238,656	9,777,653
当期変動額						
剰余金の配当	△53,555	△53,555	△53,555			△53,555
一時差異等調整引当額 による利益超過分配			△78,777			△78,777
その他の利益超過分配			△189,666			△189,666
当期純利益	246,897	246,897	246,897			246,897
投資主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				657	657	657
当期変動額合計	193,342	193,342	△75,101	657	657	△74,444
当期末残高	485,611	485,611	9,941,208	△237,999	△237,999	9,703,208

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
一時差異等調整 引当額		その他の出資総 額控除額	出資総額控除額 合計		
当期首残高	10,053,701	△238,647	△359,458	△598,105	9,455,596
当期変動額					
剰余金の配当					
一時差異等調整引当額 の戻入		657		657	657
その他の利益超過分配			△115,555	△115,555	△115,555
当期純利益					
投資主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	657	△115,555	△114,898	△114,898
当期末残高	※1 10,053,701	△237,990	△475,013	△713,003	9,340,698

（単位：千円）

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計				
当期首残高	485,611	485,611	9,941,208	△237,999	△237,999	9,703,208
当期変動額						
剰余金の配当	△246,888	△246,888	△246,888			△246,888
一時差異等調整引当額 の戻入	△657	△657	—			—
その他の利益超過分配			△115,555			△115,555
当期純利益	147,938	147,938	147,938			147,938
投資主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				69,107	69,107	69,107
当期変動額合計	△99,607	△99,607	△214,505	69,107	69,107	△145,398
当期末残高	386,004	386,004	9,726,702	△168,892	△168,892	9,557,810

（4）金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	当期 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日
I 当期未処分利益	485,611,871円	386,004,806円
II 利益超過分配金加算額	115,555,440円	189,333,144円
うちその他の出資総額控除額	115,555,440円	189,333,144円
III 出資総額組入額	657,202円	69,107,008円
うち一時差異等調整引当額戻入額	657,202円	69,107,008円
IV 分配金の額	362,444,082円	337,332,996円
（投資口1口当たりの分配金の額）	(3,262円)	(3,036円)
うち利益分配金	246,888,642円	147,999,852円
（うち1口当たり利益分配金）	(2,222円)	(1,332円)
うちその他の利益超過分配金	115,555,440円	189,333,144円
（うち1口当たり利益超過分配金（その他の利益超過分配金に係るもの））	(1,040円)	(1,704円)
V 次期繰越利益	238,066,027円	168,897,946円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。</p> <p>利益分配金については、当期未処分利益額485,611,871円から当期一時差異等調整引当額237,999,484円を控除した額の端数調整を行った246,888,642円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金（利益超過分配金は含みません。）を2,222円としました。</p> <p>また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である385,425,098円の約30.0%に相当する金額115,555,440円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配金を1,040円としました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,262円となります。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。</p> <p>利益分配金については、当期未処分利益額386,004,806円から当期一時差異等調整引当額237,990,042円を控除した額の端数調整を行った147,999,852円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金（利益超過分配金は含みません。）を1,332円としました。</p> <p>また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である387,329,483円の約48.9%に相当する金額189,333,144円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配金を1,704円としました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,036円となります。</p>

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期		当期	
	自	2021年1月1日 至 2021年6月30日	自	2021年7月1日 至 2021年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		247,784		148,792
減価償却費		385,425		387,329
創立費償却		2,294		2,294
開業費償却額		2,731		2,731
投資口交付費償却		14,656		8,162
受取利息		△0		△1
支払利息		56,706		54,604
固定資産圧縮損		-		2,410
営業未収入金の増減額（△は増加）		△97,546		48,756
未収消費税等の増減額（△は増加）		890,529		-
前払費用の増減額（△は増加）		△666		△16,223
長期前払費用の増減額（△は増加）		13,049		2,374
営業未払金の増減額（△は減少）		3,908		30,662
未払金の増減額（△は減少）		△8,086		△6,362
未払費用の増減額（△は減少）		2,769		△1,448
未払消費税等の増減額（△は減少）		76,657		△73,004
その他		1,176		△1,905
小計		1,591,386		589,172
利息の受取額		0		1
利息の支払額		△57,045		△54,327
法人税等の支払額		△894		△885
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,533,447		533,959
投資活動によるキャッシュ・フロー				
信託有形固定資産の取得による支出		△63,502		△56,936
信託無形固定資産の取得による支出		△725		-
差入保証金の差入による支出		△1,024		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,252		△56,936
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△831,000		-
長期借入金の返済による支出		△372,531		△384,564
分配金の支払額		△320,881		△361,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,524,412		△746,285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△56,217		△269,261
現金及び現金同等物の期首残高		1,327,199		1,270,982
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,270,982		※1 1,001,720

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、取得日から最終耐久年月日までの期間と同等の月数です。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託構築物</td> <td>10年～42年</td> </tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td> <td>17年～23年3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>信託工具、器具及び備品</td> <td>6～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	信託構築物	10年～42年	信託機械及び装置	17年～23年3ヶ月	信託工具、器具及び備品	6～10年
信託構築物	10年～42年						
信託機械及び装置	17年～23年3ヶ月						
信託工具、器具及び備品	6～10年						
2. 繰延資産の処理方法	<p>①創立費 定額法（5年）を採用しています。</p> <p>②開業費 定額法（5年）を採用しています。</p> <p>③投資口交付費 定額法（3年）を採用しています。</p>						
3. 収益及び費用の計上基準	<p>①収益認識に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。</p> <p>②固定資産税の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。</p>						

4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 信託現金及び信託預金 ii 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 iii 信託借地権 <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額戻入額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	657

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額戻入額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	69,107

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

（8）会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前期に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表への影響はありません。

なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第61号 2021年9月24日）附則第2条第5項の規定に基づき、改正後の財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の6の2第1項第3号に掲げる事項の記載を省略しています。

(9) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2021年6月30日)	当期 (2021年12月31日)
	50,000	50,000

※2 有形固定資産の圧縮記帳額

保険金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

(単位:千円)

	前期 (2021年6月30日)	当期 (2021年12月31日)
信託構築物	—	308
信託機械及び装置	—	906
信託工具、器具及び備品	—	1,195

※3 一時差異等調整引当額

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等、当初発生額及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	引当ての 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	238,647	159,869	78,777	—	238,647	デリバティブ取引の時価の変動

2. 戻入の具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

1. 戻入の発生事由、発生した資産等、当初発生額及び戻入額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入の 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	237,990	238,647	—	657	237,990	デリバティブ取引の時価の変動

2. 戻入の具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

(単位:千円)

	前 期 自 2021年 1月 1 日 至 2021年 6月 30日	当 期 自 2021年 7月 1 日 至 2021年 12月 31日
※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳		
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
（最低保証賃料）	832,889	801,476
（実績連動賃料）	60,174	36,792
（付帯収入）	50	15
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	893,114	838,285
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
（修繕費）	19,681	71,271
（保険料）	11,661	14,158
（減価償却費）	385,057	386,961
（支払地代）	18,271	18,417
（信託報酬）	6,185	6,196
（公租公課）	57,162	57,134
（その他賃貸事業）	91	243
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	498,111	554,383
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	395,003	283,901

※2 受取保険金

前期（自 2021年 1月 1 日 至 2021年 6月 30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年 7月 1 日 至 2021年 12月 31日）

TI矢吹太陽光発電所における落雷事故に対する保険金、TI霧島太陽光発電所におけるケーブル火災に対する保険金を受取保険金として計上しています。

※3 固定資産圧縮損

前期（自 2021年 1月 1 日 至 2021年 6月 30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年 7月 1 日 至 2021年 12月 31日）

固定資産の圧縮損は、保険金の受け取りにより、新たに取得した有形固定資産の取得価格から直接減額した価格であり、内訳は以下の通りです。

(単位:千円)

信託構築物	308
信託機械及び装置	906
信託工具、器具及び備品	1,195
合計	2,410

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	当期 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	111,111口	111,111口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	当期 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日
現金及び預金	886,203	725,513
信託現金及び信託預金	384,778	276,207
現金及び現金同等物	1,270,982	1,001,720

[リース取引に関する注記]

前期（2021年6月30日）

該当事項はありません。

当期（2021年12月31日）

該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は新投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、金利スワップ契約又は金利キャップ契約等の締結により金利変動リスクの軽減を図ります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及びヘッジ手段としての金利スワップを活用した金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」及び「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	793,288	793,288	-
(2) 長期借入金	10,328,184	10,328,184	-
負債合計	11,121,472	11,121,472	-
(3) デリバティブ取引 ※	(237,999)	(237,999)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示していません。

2021年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」及び「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	798,780	798,780	-
(2) 長期借入金	9,938,128	9,938,128	-
負債合計	10,736,908	10,736,908	-
(3) デリバティブ取引 ※	(168,892)	(168,892)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によります。

(3) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

（注2）借入金の決算日（2021年6月30日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）1年内返済予定の長期借入金	793,288	-	-	-	-	-
（2）長期借入金	-	804,008	774,092	739,551	742,429	7,268,103
合計	793,288	804,008	774,092	739,551	742,429	7,268,103

借入金の決算日（2021年12月31日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）1年内返済予定の長期借入金	798,780	-	-	-	-	-
（2）長期借入金	-	795,620	769,976	710,121	734,868	6,927,541
合計	798,780	795,620	769,976	710,121	734,868	6,927,541

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2021年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	7,415,409	7,089,923	△237,999	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期（2021年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	7,265,318	6,937,754	△168,892	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2021年6月30日）及び当期（2021年12月31日）

本投資法人の保有する再生エネルギー発電施設の一部は土地所有者との借地契約に基づき、原状回復に係る債務を有していますが、当該契約は自動更新契約となっており、当該契約の継続期間を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、当該契約対象の土地は、再生エネルギー発電施設以外の利用は困難であることから、契約解除となる蓋然性は極めて低いと考えています。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前 期 (2021年 6 月30日)	当 期 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	13	11
繰延ヘッジ損益	74,874	53,133
繰延税金資産小計	74,888	53,145
評価性引当額	△74,874	△53,133
繰延税金資産合計	13	11
繰延税金資産の純額	13	11

(注) 評価性引当額が21,741千円減少しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (2021年 6 月30日)	当 期 (2021年12月31日)
法定実効税率	31.46%	31.46%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.35%	△31.29%
その他	0.24%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.36%	0.57%

[持分法損益等に関する注記]

前期（2021年6月30日）

該当事項はありません。

当期（2021年12月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	当期 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日
貸借対照表計上額 (注2)	18,905,636	18,631,414
期首残高	19,275,098	18,905,636
期中増減額 (注3)	△369,462	△274,221
期末残高 (注4)	18,905,636	18,631,414
期末評価額 (注5)	18,860,000	17,885,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 前期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費（385,057千円）の計上によるものです。当期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備の資本的支出（115,150千円）であり、当期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費（386,961千円）の計上によるものです。

(注4) 期末残高に信託建設仮勘定は含めていません。

(注5) PwCサステナビリティ合同会社より取得した各期末日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示すべき事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
東京インフラ電力合同会社	893,064	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業

当期（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
東京インフラ電力合同会社	838,269	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

前期 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日		当期 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	
1口当たり純資産額	87,328円	1口当たり純資産額	86,020円
1口当たり当期純利益	2,222円	1口当たり当期純利益	1,331円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日		当期 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	
当期純利益	246,897千円	当期純利益	147,938千円
普通投資主に帰属しない金額	—	普通投資主に帰属しない金額	—
普通投資口に係る当期純利益	246,897千円	普通投資口に係る当期純利益	147,938千円
期中平均投資口数（口）	111,111口	期中平均投資口数（口）	111,111口

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(10) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2021年12月31日現在までの出資総額（純額）及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額（純額） （百万円）（注1）		発行済投資口の総口数 （口）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年10月10日	私募設立	120	120	1,200	1,200	（注2）
2018年5月31日	第三者割当増資	10	130	100	1,300	（注3）
2018年9月26日	公募増資	4,020	4,150	43,400	44,700	（注4）
2018年10月23日	第三者割当増資	124	4,274	1,339	46,039	（注5）
2019年3月22日	利益を超える金銭 の分配	△20	4,253	—	46,039	（注6）
2019年9月24日	利益を超える金銭 の分配	△50	4,203	—	46,039	（注7）
2020年3月24日	利益を超える金銭 の分配	△53	4,150	—	46,039	（注8）
2020年8月28日	公募増資	5,779	9,929	65,072	111,111	（注9）
2020年9月24日	利益を超える金銭 の分配	△45	9,883	—	111,111	（注10）
2021年3月26日	利益を超える金銭 の分配	△189	9,694	—	111,111	（注11）
2021年9月24日	利益を超える金銭 の分配	△115	9,578	—	111,111	（注12）

（注1）出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

（注2）本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額100,000円にて投資口を発行しました。

（注3）1口当たり発行価額100,000円にて、純資産の増額を目的として株式会社アドバンテックに対して新投資口を追加発行しました。

（注4）1口当たり発行価額97,000円（発行価額92,635円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

（注5）1口当たり発行価額92,635円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

（注6）2019年2月22日開催の本投資法人役員会において、第2期（2018年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり446円の利益を超える金銭の分配（一時差異等調整引当額に係る利益超過分配金を除きます。）を行うことを決議し、同年3月22日よりその支払いを開始しました。

（注7）2019年8月22日開催の本投資法人役員会において、第3期（2019年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,087円の利益を超える金銭の分配（一時差異等調整引当額に係る利益超過分配金を除きます。）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。

（注8）2020年2月21日開催の本投資法人役員会において、第4期（2019年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,161円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年3月24日よりその支払いを開始しました。

（注9）1口当たり発行価格93,112円（発行価額88,814円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

（注10）2020年8月13日の本投資法人役員会において、第5期（2020年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり994円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。

（注11）2021年2月17日の本投資法人役員会において、第6期（2020年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,707円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月26日よりその支払を開始しました。

（注12）2021年8月16日の本投資法人役員会において、第7期（2021年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,040円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

(2021年12月31日現在)

資産の種類	保有総額 (注1) (千円)	資産総額に対する比率 (注2) (%)
信託再生可能エネルギー発電設備	15,097,942	73.4
信託不動産	2,684,558	13.0
信託借地権	847,682	4.1
信託工具、器具及び備品	1,231	0.0
信託再生可能エネルギー発電設備等計	18,631,414	90.5
預金・その他資産	1,949,873	9.5
資産総額計	20,581,288	100.0

(注1) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注2) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

2021年12月31日現在における本投資法人の保有する信託再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円/kwh)	認定日(注)	調達期間満了日
太陽光発電設備	1	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	茨城県 龍ヶ崎市	2018年 10月1日	20,771	36	2013年 10月17日	2034年 4月27日
太陽光発電設備	2	TI牛久 太陽光発電所	茨城県 牛久市	2018年 10月1日	37,230	36	2013年 12月16日	2034年 10月29日
太陽光発電設備	3	TI鹿沼 太陽光発電所	栃木県 鹿沼市	2018年 10月1日	27,748	36	2013年 11月26日	2035年 2月25日
太陽光発電設備	4	TI矢吹 太陽光発電所	福島県 西白河郡矢吹町	2018年 10月1日	318,379	40	2013年 2月1日	2035年 3月24日
太陽光発電設備	5	TI釧路 太陽光発電所	北海道 釧路郡釧路町	2018年 10月1日	77,339	36	2013年 5月13日	2036年 12月1日
太陽光発電設備	6	TI根室 太陽光発電所	北海道 根室市	2020年 9月2日	83,079	36	2013年6月 27日(2号) 2013年8月 15日(1, 3,4,5号)	2036年3月 30日(2号) 2036年7月 3日(1,3, 4,5号)
太陽光発電設備	7	TI新見 太陽光発電所	岡山県 新見市	2020年 9月2日	32,472	36	2014年 1月20日	2036年 6月21日
太陽光発電設備	8	TI愛南 太陽光発電所	愛媛県 南宇和郡愛南町	2020年 9月2日	36,880	32	2015年 3月19日	2036年 8月8日
太陽光発電設備	9	TI中標津 太陽光発電所	北海道 標津郡中標津町	2020年 9月2日	29,696	36	2014年 3月25日	2036年 11月1日
太陽光発電設備	10	TI霧島 太陽光発電所	鹿児島県 霧島市	2020年 9月2日	448,726	40	2012年 12月4日	2037年 8月31日
太陽光発電設備	11	TI岡山 太陽光発電所	岡山県 岡山市	2020年 9月2日	42,378	36	2014年 2月28日	2038年 1月11日

(注) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備について改正前の再エネ特措法第6条第1項に基づく設備認定を受けた日を記載しています。各保有資産については、いずれも2017年4月1日付で改正再エネ特措法第9条第3項に基づく認定を受けたものとみなされています。

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円)	期末評価価値 (百万円)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項 (百万円) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額 (百万円)
1	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	564	538	394	374
						144	141
2	TI牛久 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	884	820	645	624
						175	171
3	TI鹿沼 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東京電力エナ ジーパートナ ー株式会社	509	457	423	416
						34	43
4	TI矢吹 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	東北電力株式 会社	5,815	5,508	4,773	4,480
						735	619
5	TI釧路 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	北海道電力株 式会社	752	740	712	641
						28	30
6	TI根室 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	北海道電力株 式会社	932	805	788	878
						17	25
7	TI新見 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	中国電力株式 会社	412	358	339	380
						19	26
8	TI愛南 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	四国電力株式 会社	472	444	350	368
						94	102
9	TI中標津 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	北海道電力株 式会社	439	380	371	420
						9	14
10	TI霧島 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	九州電力株式 会社	8,145	7,075	5,005	5,707
						2,070	2,310
11	TI岡山 太陽光発電所	東京インフラ 電力合同会社	中国電力株式 会社	872	758	721	805
						37	46
合計				19,796	17,885	14,521	15,099
						3,364	3,532

(注1) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約書に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）に記載しています。

(注2) 「期末評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

(注5) 金額は百万円未満切捨てで表示しております。各保有資産の個別値の合計額と記載の「合計」値は必ずしも一致していません。

（3）再生可能エネルギー発電設備の稼働状況
月次発電量実績

	物件数	パネル出力 (kW)	発電量予測値 (kWh) (注1) (A)	発電量実績値 (kWh) (注2) (B)	差異 (kWh) (B) - (A)
2021年7月	11	45,996.92	4,856,483	5,064,001	207,518
2021年8月	11	45,996.92	5,138,860	4,465,106	-673,754
2021年9月	11	45,996.92	4,352,331	4,085,649	-266,682
2021年10月	11	45,996.92	4,323,076	2,326,453	-1,996,623
2021年11月	11	45,996.92	3,433,649	2,523,601	-910,048
2021年12月	11	45,996.92	2,808,285	2,672,716	-135,569
合計	-	-	24,912,684	21,137,526	-3,775,158

（注1）「発電予測値」とは、超過確立P（パーセンタイル）50の数値（50%の確立で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値の合計をいいます。但し、TI霧島太陽光発電所については、前述の超過確率P（パーセンタイル）50の数値から、TI霧島太陽光発電所における過去の出力制御実績に伴う停止実績を基に出力制御による発電ロス想定値を算出し、控除した数値をいいます。

（注2）「発電量実績値」は、発電監視システムで把握可能なデータを基に集計しています。

（４）個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況
第8期（自2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

物件番号	ポート フォリオ 合計	1	2	3	4	5
物件名		TI龍ヶ崎太陽 光発電所	TI牛久太陽光 発電所	TI鹿沼太陽光 発電所	TI矢吹太陽光 発電所	TI釧路太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入						
最低保証賃料	801,476	24,098	38,676	21,654	235,266	32,888
実績連動賃料	36,792	2,012	5,078	—	—	5,497
付帯収入	15	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業収入(小計A)	838,285	26,111	43,754	21,654	235,266	38,385
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用						
公租公課	57,134	1,450	2,177	1,328	14,272	2,514
修繕費	71,271	520	12,226	794	26,237	—
保険料	14,158	371	622	405	4,511	627
減価償却費	386,961	10,841	17,512	11,507	122,745	16,044
支払地代	18,417	—	934	1,156	2,279	641
信託報酬	6,196	542	540	540	642	551
その他賃貸費用	243	3	4	3	33	3
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用(小計B)	554,383	13,727	34,017	15,736	170,722	20,383
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業損益(A-B)	283,901	12,383	9,737	5,918	64,543	18,002

物件番号	6	7	8	9	10	11
物件名	TI根室太陽光 発電所	TI新見太陽光 発電所	TI愛南太陽光 発電所	TI中標津太陽 光発電所	TI霧島太陽光 発電所	TI岡山太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入						
最低保証賃料	42,337	18,241	19,952	18,106	314,621	35,632
実績連動賃料	4,911	2,111	2,515	2,939	11,725	—
付帯収入	—	—	15	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業収入(小計A)	47,248	20,353	22,484	21,046	326,347	35,632
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用						
公租公課	3,574	1,360	1,592	1,460	24,528	2,878
修繕費	353	1,005	—	188	29,387	560
保険料	787	336	324	369	5,084	718
減価償却費	22,433	9,753	9,372	10,609	137,044	19,096
支払地代	1,725	924	—	592	7,138	3,024
信託報酬	542	541	577	539	639	538
その他賃貸費用	7	4	4	5	125	48

物件番号	6	7	8	9	10	11
物件名	TI根室太陽光 発電所	TI新見太陽光 発電所	TI愛南太陽光 発電所	TI中標津太陽 光発電所	TI霧島太陽光 発電所	TI岡山太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用（小計B）	29,423	13,925	11,871	13,763	203,948	26,863
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸事業損益（A-B）	17,825	6,427	10,612	7,282	122,398	8,769

(5) 運用資産の資本的支出

①資本的支出の予定

物件 番号	インフラ資産等 の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
					総額	当期 支払額	既支払 総額
1	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	防犯システム一式	自2022年1月 至2022年2月	1,115	-	-
2	TI牛久 太陽光発電所	茨城県牛久市	防犯システム一式	自2022年1月 至2022年2月	1,082	-	-
2	TI牛久 太陽光発電所	茨城県牛久市	監視システム一部更新	自2022年2月 至2022年2月	495	-	-

②期中の資本的支出

物件 番号	インフラ資産等の名称	目的	実施期間	支払金額 (千円)
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹 町明新原60他)	接続箱・監視カメラ更新工事	自2021年9月 至2021年9月	2,101
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市国分 上之段字蔦永399-5 他)	出力制御オンラインシステムの導入	自2020年10月 至2021年 7月	112,740
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市国分 上之段字蔦永399-5 他)	自営線補強(電柱増設)工事	自2020年10月 至2021年 7月	308